

多 監 第 1 0 号  
令和 2 年 8 月 2 4 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 池 田 和 史



多可町監査委員 大 山 由 郎



令和元年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算  
審査意見書並びに令和元年度多可町健全化判断比率等に係る  
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、  
審査に付された令和元年度多可町一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計  
歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳簿、証拠書類を審査し  
た結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第  
1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比率  
について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙の  
とおり意見を付する。

# 令和元年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

- 1 令和元年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和元年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和元年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 令和元年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

### 2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月6日まで

### 3 審査の方法

令和元年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算審査に付された各種帳簿、証書類、及び各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行った。公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）に基づき、町長から提出された健全化判断比率の4指標並びに公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された令和元年度の各会計歳入歳出決算書並びに附属資料は、適正に表示され、かつ計数も正確であると確認した。また、予算の執行その他経理事務、財産の処理も的確であった。公営企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても決算及び事業報告書並びに貸借対照表・損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、財政状況等は正確に表示されており、事務処理も適正であると認めた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率並びに公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

## II 審査結果の総括

### 1 総括意見

令和元年度の決算審査を5日間に亘り、多可町役場第1委員会室で実施した。

梅雨から梅雨明けの厳しい暑さの中、会計管理者同席の上、各担当課の幹部から事務執行状況を主な施策の実績と歳入歳出面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても短期間に提出された。

各担当課長の真摯な姿勢と自信に満ちた答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

町民の負託に応えるため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

### 2 決算総括

今年度もプライマリーバランスを第一に、普通交付税に多く算入される合併特例債や補助事業の採択を優先した堅実型財政運営が実施された。令和元年度の一般会計歳入115億2,480万6,718円、歳出113億4,189万7,128円で収支の差額1億8,290万9,590円から翌年度に繰越すべき財源（一般財源ベース）4,325万円を差し引いた当年度の実質収支額は、1億3,965万9,590円の黒字となった。

令和元年末の一般会計の起債残高は146億1,519万3,287円で対前年比8億7,202万1,872円の減少となった。大型の投資的事業が無く、地方債の借入額が少なかったことによる。

財政指標の状況をみると、財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、3年平均の数値となり、この指数は、数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。当町の指数は、0.33で平成25年度から同じとなっている。また、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少ない。当町は、91.4%で前年度比で横ばいとなっている。前年度措置されていた地方交付税の錯誤分が無くなったものの公債費の減少などもあり横ばいとなった。今後も厳しい財政状況が続くが、引き続き最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた行財政改革を強力に実行する必要がある。合併特例債事業の活用は、5年間延長されたが、普通交付税は、一本算定に移行する合併後11年目から段階的に縮減されている。一般廃棄物処理施設建設など大型投資も計画されている。

多可町の将来につながる社会基盤整備を優先しつつも、財政の健全化を堅持することは必須である。また、令和5年度からは新庁舎建設に係る合併特例債の元金償還も始まる中、長期財政計画を毎年見直し、将来負担を十分に見極め、健全財政の運営を求める。

企業会計である水道事業特別会計、下水道事業特別会計を除く町全体の起債残高146億5,744万5,973円（町民一人当たり71万6,921円）、基金等残高71億287万3,841円（町民一人当たり34万7,414円）となり、町民1人当たり約36万9,507円借金の方が多く、その額は、前年度より4万4,726円減少した。

## (財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.89	20.0
連結実質赤字比率	—	18.89	30.0
実質公債費比率	15.5 (前年度 17.2)	25.0	35.0
将来負担比率	30.5 (前年度 43.0)	350.0	

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、多可町は収支黒字で比率表示はない。

実質公債費比率については3年間の平均は15.5%で、昨年度比1.7ポイント改善した。単年度で見ると昨年度の16.2%から令和元年度は11.0%と大きく改善している。これは、地方債償還計画による自然減に加え、前年度実施した繰り上げ償還により地方債の償還が減少した影響が大きい。また、公営企業や一部事務組合に係る準元利償還金の減少も比率の改善に寄与している。

今後、計画されている大型事業の実施により、指標が上昇するケースも出てくると思われる。町民に長期的な指標推移ならびに財政状況を説明する義務があり、常に指標推移には十分注視し、さらに一層の行財政改革を求める。

### Ⅲ 決算収支の状況

#### 1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一般	12,121,752,000	11,524,806,718	11,341,897,128	182,909,590	95.1	93.6
国保(事業)	2,348,878,000	2,294,746,143	2,262,155,757	32,590,386	97.7	96.3
国保(直診)	79,229,000	87,311,296	75,834,395	11,476,901	110.2	95.7
後期高齢	308,049,000	308,204,221	299,314,244	8,889,977	100.1	97.2
介護保険	2,716,579,000	2,684,718,012	2,648,514,141	36,203,871	98.8	97.5
学校給食事業	209,365,000	199,385,085	198,987,363	397,722	95.2	95.0
診療所事業	118,270,000	110,844,905	110,202,188	642,717	93.7	93.2
宅地造成事業	13,075,000	8,940,146	7,721,560	1,218,586	68.4	59.1
特別会計計	5,793,445,000	5,694,149,808	5,602,729,648	91,420,160	98.3	96.7
合計	17,915,197,000	17,218,956,526	16,944,626,776	274,329,750	96.1	94.6

令和元年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額 172 億 1,895 万 6,526 円、歳出総額 169 億 4,462 万 6,776 円で、前年度と比べて歳入で 16 億 5,424 万 7,652 円、歳出で 16 億 6,701 万 3,192 円と大幅に減少している。歳入歳出差引額 2 億 7,432 万 9,750 円から翌年度へ繰り越すべき財源 4,325 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 3,107 万 9,750 円となっている。

#### 2 一般会計の決算状況

歳入総額	11,524,806,718円
歳出総額	11,341,897,128円
差引	182,909,590円

##### (1) 歳入

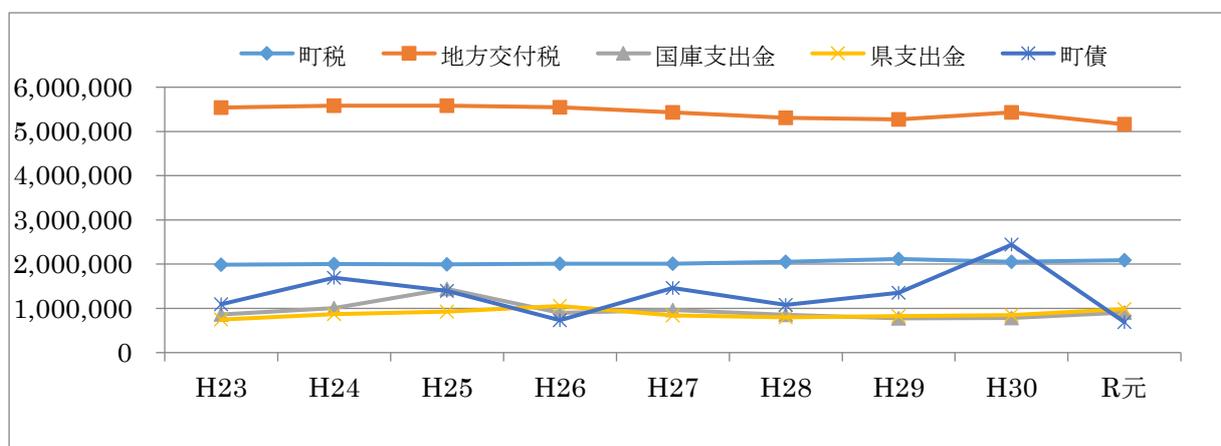
予算総額	12,121,752,000円
調定額	11,680,348,601円
収入済額	11,524,806,718円
不能欠損額	5,058,730円
収入未済額	150,483,153円

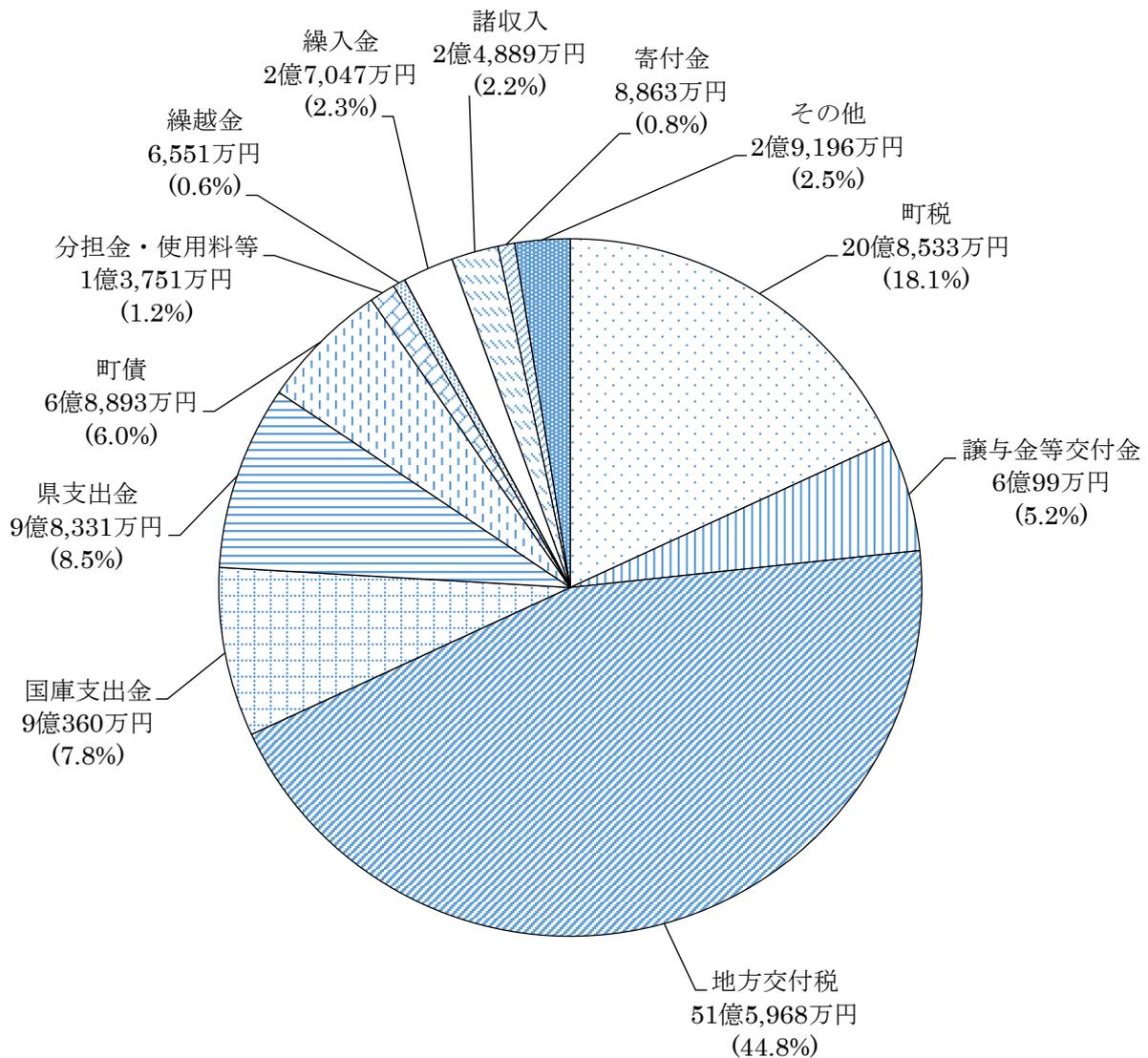
(単位：円、%)

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対調定額	対予算額
町 税	2,033,142,000	2,148,038,687	2,085,330,307	59,349,950	97.1	102.6
地方譲与税	138,989,000	138,989,012	138,989,012	0	100.0	100.0
利子割交付金	2,337,000	2,337,000	2,337,000	0	100.0	100.0
配当割交付金	15,143,000	15,143,000	15,143,000	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	8,091,000	8,091,000	8,091,000	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	353,581,000	353,581,000	353,581,000	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	20,224,000	20,224,050	20,224,050	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	25,938,000	25,938,616	25,938,616	0	100.0	100.0
環境性能割付金	7,304,000	7,304,000	7,304,000	0	100.0	100.0
地方特例交付金	29,381,000	29,381,000	29,381,000	0	100.0	100.0
地方交付税	5,159,682,000	5,159,682,000	5,159,682,000	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	3,368,000	3,368,000	3,368,000	0	100.0	100.0
分担金及び負担金	18,021,000	16,069,200	15,703,200	366,000	97.7	87.1
使用料及び手数料	124,154,000	127,956,359	121,807,439	4,465,620	95.2	98.1
国庫支出金	944,388,000	903,605,782	903,605,782	0	100.0	95.7
県支出金	1,083,348,000	983,306,338	983,306,338	0	100.0	90.8
財産収入	290,238,000	288,589,271	288,589,271	0	100.0	99.4
寄附金	89,972,000	88,629,611	88,629,611	0	100.0	98.5
繰入金	617,162,000	270,467,359	270,467,359	0	100.0	43.8
繰越金	65,507,000	65,506,920	65,506,920	0	100.0	100.0
諸収入	238,956,000	335,214,396	248,895,813	86,301,583	74.2	104.2
町 債	852,826,000	688,926,000	688,926,000	0	100.0	80.8
合 計	12,121,752,000	11,680,348,601	11,524,806,718	150,483,153	98.7	95.1

(主な歳入項目の推移)

(単位：千円)





一般会計の歳入総額は115億2,480万6,718円で、前年度に比べて17億2,421万8,752円の減少となっている。

その主な要因は、町税3,471万1,799円、国庫支出金1億2,113万2,248円及び県支出金1億3,766万6,484円がそれぞれ増加したことや、財産収入で農林業公社の解散に伴う残余財産分配金収入などにより2億4,257万5,043円増加した一方、歳入全体の44.8%を占める地方交付税が一本算定に向けての縮減に加え、錯誤措置分が無くなったことなどから2億7,072万1,000円減少したことや、町債が前年度にあった新庁舎及び消防署多可北出張所・同南出張所建設のための発行が無くなったことなどにより、17億5,065万2,000円減少、また、特別会計・基金からの繰入金1億8,803万6,337円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、1億5,048万3,153円で、前年度と比べ1,111万9,607円減少しており、主なものは町税及び住宅使用料の収入未済額の減少によるものである。

## ア 町 税

予 算 総 額	2,033,142,000 円
調 定 額	2,148,038,687 円
収 入 済 額	2,085,330,307 円
不 納 欠 損 額	3,358,430 円
収 入 未 済 額	59,349,950 円

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
町 民 税	893,577,000	946,129,671	925,004,501	19,799,001	97.77	
個 人	現年分	793,786,000	812,572,520	807,890,093	4,682,427	99.42
	繰越分	4,941,000	23,031,609	6,890,082	14,966,574	29.92
法 人	現年分	94,800,000	110,188,600	110,038,600	150,000	99.86
	繰越分	50,000	336,942	185,726	0	55.12
固 定 資 産 税	970,194,000	1,027,242,655	988,794,592	36,660,703	96.26	
固 定 資 産 税	現年分	961,419,000	987,418,200	978,386,550	9,002,150	99.09
	繰越分	7,412,000	38,461,455	9,045,042	27,658,553	23.52
市 町 村 交 付 金	1,363,000	1,363,000	1,363,000	0	100.00	
軽 自 動 車 税	79,370,000	83,872,408	80,782,633	2,844,874	96.32	
軽 自 動 車 税	現年分	77,725,000	79,859,300	79,036,900	822,400	98.97
	繰越分	645,000	3,055,108	787,733	2,022,474	25.78
環 境 性 能 割	現年分	1,000,000	958,000	958,000	0	100.00
	繰越分	-	-	-	-	-
町 た ば こ 税	90,000,000	90,748,581	90,748,581	0	100.00	
都 市 計 画 税	繰越分	1,000	45,372	0	45,372	0.00
合 計	2,033,142,000	2,148,038,687	2,085,330,307	59,349,950	97.08	

町税の収入済額は20億8,533万307円で、前年度と比べ3,471万1,799円の増加となっている。この要因は主に、町民税が2,343万1,255円、固定資産税が745万5,856円、軽自動車税が254万1,193円、町たばこ税が128万3,495円のすべての税目で増加していることによるものである。

滞納分を含めた町税全体の徴収率は、職員の努力や債権アドバイザーの指導も受け、一層の徴収強化に努め、昨年の96.85%をさらに0.23ポイント上回り、97.08%となり、7年連続で前年度を上回っている。

税制改正により、令和元年10月1日から自動車取得税（県税）が廃止され、新たに創設された軽自動車税（環境性能割）の収納済額は、95万8,000円となっている。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

税 目	種 別	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	1,174,953
法人町民税	滞納繰越分	151,216
固定資産税	現年課税分	29,500
	滞納繰越分	1,757,860
軽自動車税	滞納繰越分	244,901
合 計		3,358,430

不納欠損額は、53件、335万8,430円で、前年度と比べ26件、176万2,786円増加となっている。主なものは個人住民税117万4,953円及び固定資産税175万7,860円である。

#### イ 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額
自動車重量譲与税	91,772,000	91,772,000	91,772,000
地方揮発油譲与税	31,866,000	31,866,012	31,866,012
森林環境譲与税	15,351,000	15,351,000	15,351,000
合 計	138,989,000	138,989,012	138,989,012

収入済額は1億3,898万9,012円で、前年度と比べ1,393万9,012円の増加となっている。これは令和元年度から譲与開始した森林環境譲与税1,535万1,000円の収入によるものである。

#### ウ 地方交付税

(単位：円)

区 分	収入済額
普通交付税	4,587,982,000
特別交付税	571,700,000
合 計	5,159,682,000

収入済額は51億5,968万2,000円で、前年度と比べ2億7,072万1,000円の減少となっている。これは主に、前年度あった錯誤措置分が無くなったことなどから、普通交付税2億2,592万1,000円及び特別交付税4,480万円が減少したことによる。

## エ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金	15,620,000	13,817,000	13,817,000	0
負 担 金	2,401,000	2,252,200	1,886,200	366,000
合 計	18,021,000	16,069,200	15,703,200	366,000

### 分担金

収入済額は1,381万7,000円で、前年度と比べ346万円の増加となっている。

主な分担金は、野生動物侵入防止柵設置事業地元分担金386万2,000円、町単独土地改良事業地元分担金340万5,000円、治山事業地元分担金639万4,000円などである。

### 負担金

収入済額は188万6,200円で、前年度と比べ3,346万7,728円の減少となっている。

これは主に、キッズランドの民営化や幼児教育・保育の無償化により保育料の収入が3,264万5,300円減少したことによるものである。そのほか、負担金の主なものは民生費負担金の老人ホーム入所費負担金185万2,200円が挙げられる。

## オ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使 用 料	113,950,000	116,946,334	110,797,414	4,465,620
手 数 料	10,204,000	11,010,025	11,010,025	0
合 計	124,154,000	127,956,359	121,807,439	4,465,620

### 使用料

収入済額は1億1,079万7,414円で、前年度と比べ435万6,498円の減少となっている。主な使用料は、町営住宅にかかる住宅使用料8,394万5,641円、道路占用料1,043万8,660円、文化会館使用料665万6,754円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料374万5,620円であるが、前年度と比べ370万9,941円減少している。

### 手数料

収入済額は1,101万25円で、前年度と比べ22万8,196円の減少となっている。主な手数料は、戸籍交付手数料455万1,600円、住民票交付手数料226万500円、印鑑証明交付等手数料202万3,100円などである。

## カ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	650,769,000	676,499,432	676,499,432	0
国庫補助金	289,676,000	221,942,200	221,942,200	0
国庫委託金	3,943,000	5,164,150	5,164,150	0
合 計	944,388,000	903,605,782	903,605,782	0

### 国庫負担金

収入済額は6億7,649万9,432円で、前年度と比べ1億2,901万7,400円の増加となっている。これは主に、キッズランドの民営化や幼児教育・保育の無償化により増加したためである。主な国庫負担金は、障害者自立支援等給付費負担金1億9,828万6,000円、保育所等運営費負担金2億5,122万9,416円、児童手当国庫負担金1億8,490万3,998円などである。

### 国庫補助金

収入済額は2億2,194万2,200円で、前年度と比べ638万1,364円の減少となっている。これは主に、児童福祉費補助金2,020万5,000円が増加したものの、道路橋梁費補助金5,152万6,000円及び公共土木施設災害復旧費国庫補助金1,372万8,000円が減少したことによるものである。主な国庫補助金は、子ども・子育て支援交付金3,056万7,000円、社会資本整備総合交付金3,214万円、地域再生基盤強化交付金2,600万円、臨時特例交付金4,638万8,000円、公共土木施設災害復旧事業補助金1,667万6,000円などである。

## キ 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	403,359,000	413,421,345	413,421,345	0
県補助金	608,858,000	500,692,270	500,692,270	0
県委託金	71,131,000	69,192,723	69,192,723	0
合 計	1,083,348,000	983,306,338	983,306,338	0

### 県負担金

収入済額は4億1,342万1,345円で、前年度と比べ6,039万8,527円の増加となっている。これは主に、キッズランドの民営化や幼児教育・保育の無償化により増加したためである。主な県負担金は、後期高齢県保険基盤安定負担金5,714万4,342円、国民健康保険基盤安定負担金5,529万478円、障害者自立支援等給付費負担金1億85万5,001円、保育所等運営費負担金1億3,856万2,590円などである。

### 県補助金

収入済額は5億69万2,270円で、前年度と比べ6,788万2,749円増加となっている。これは主に、児童福祉費補助金1,352万1,600円、農業費補助金1,290万914円、林業費補助金7,407万3,455円及び総務管理費補助金1,308万3,000円が増加したことによるものである。主な県補助金は、総務費県補助金のひょうご地域創生交付金3,449万5,000円、農林水産業費県補助金の中山間地域等直接支払交付金2,501万8,413円、多面的機能支払交付金7,260万3,036円、農村地域防災減災事業補助金2,879万300円、地籍調査事業補助金6,310万6,000円、針広混交林整備事業補助金3,275万8,000円、緊急防災林整備事業補助金7,661万2,110円などである。

### 県委託金

収入済額は6,919万2,723円で、前年度と比べ938万5,208円の増加となっている。これは、国政選挙の執行による委託金の増加によるものである。主な県委託金は、県税徴収取扱費3,197万4,677円、参議院議員選挙費委託金1,022万6,907円、松くい虫伐倒駆除事業委託金1,457万4,500円などである。

## ク 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	31,295,000	28,838,644	28,838,644	0
財産売払収入	258,943,000	259,750,627	259,750,627	0
合 計	290,238,000	288,589,271	288,589,271	0

収入済額は2億8,858万9,271円で、前年度と比べ2億4,257万5,043円の増加となっている。

財産運用収入では、土地建物貸付収入が355万998円増加したが、利子および配当金で、地域活性化基金利子の減少などにより530万8,819円の減少となった。

また、財産売払収入では、不動産売払収入が159万7,509円、物品売払収入が208万8,164円の減少となったものの、農林業公社の解散に伴う残余財産分配金2億4,801万8,537円の収入により大幅な増加となっている。

## ケ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	13,549,000	8,996,679	8,996,679	0
基金繰入金	603,613,000	261,470,680	261,470,680	0
合 計	617,162,000	270,467,359	270,467,359	0

収入済額は2億6,147万680円で、前年度の繰入金4億5,850万3,696円と比べ1億8,803万6,337円の減少となっている。

これは、財政調整基金の取崩しを行わなかったことにより2億円の減となったことによる。なお、ふるさと多可町応援基金は、前年度の寄附金を繰入れた。

## コ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	3,002,000	2,904,128	2,904,128	0
町預金利子	1,000	744,052	744,052	0
貸付金元利収入	101,253,000	187,387,474	101,147,291	86,240,183
受託事業収入	3,117,000	3,117,815	3,117,815	0
雑 入	131,583,000	141,060,927	140,982,527	61,400
合 計	238,956,000	335,214,396	248,895,813	86,301,583

収入済額は2億4,889万5,813円で、前年度比2,525万6,701円の減少となっている。

諸収入のうち、貸付金元利収入では、勤労者住宅資金融資制度の原資としての銀行預託金を5,000万円、中小企業勤労者生活資金融資制度の銀行預託金300万円、中小企業事業資金融資制度預託金4,500万円が回収された。

受託事業収入では、道の駅杉原紙の里多可管理業務受託収入が311万7,815円となっている。

雑入は、前年度と比べ2,078万6,606円の収入減となった。これは、消防団員退職報償金や兵庫県市町村振興協会市町交付金の減などによるものである。

過年度収入については、補助金や負担金の精算により224万5,452円を受け入れた。

## (2) 歳 出

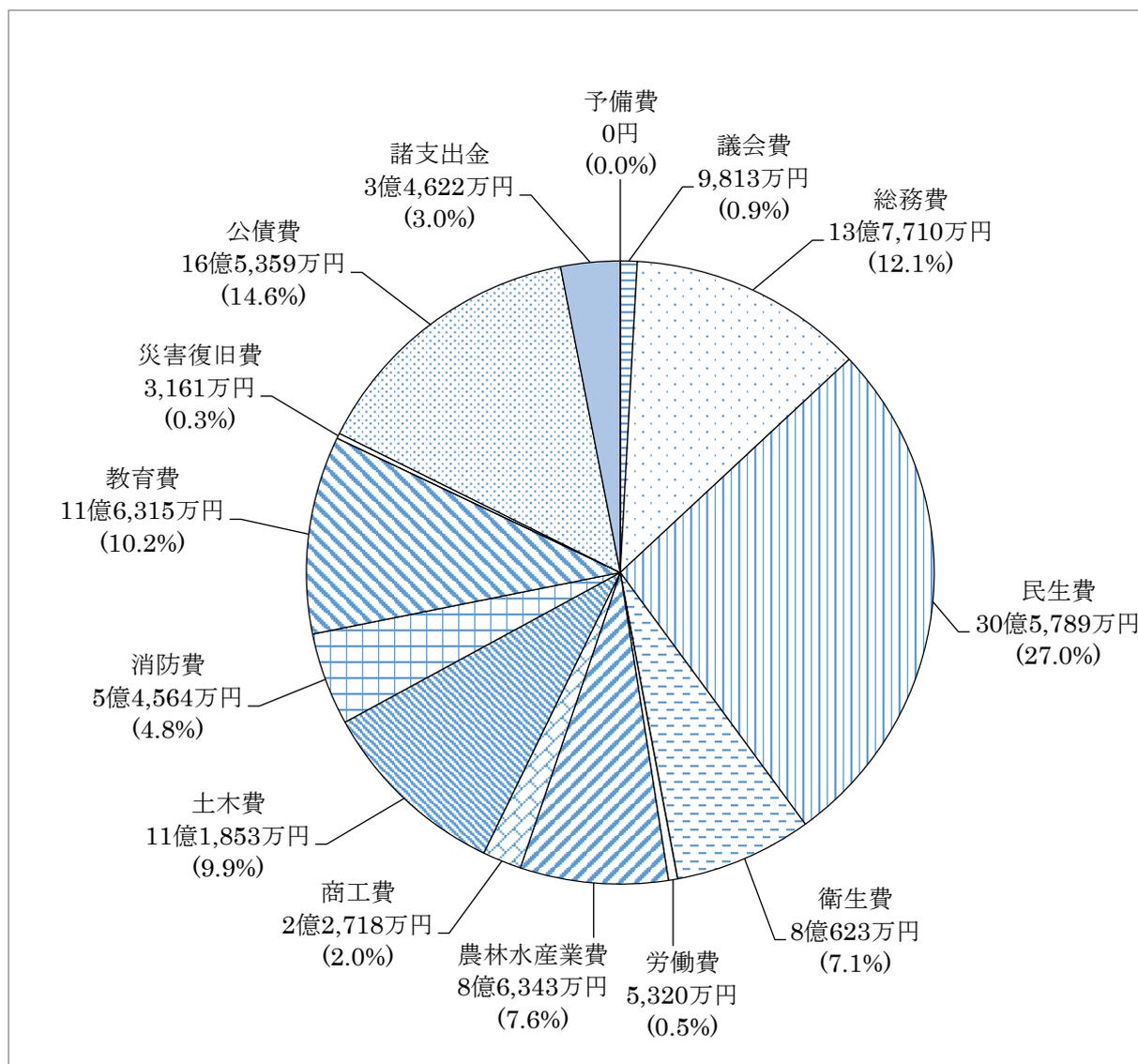
予 算 総 額	12,121,752,000 円
歳 出 済 額	11,341,897,128 円
翌年度繰越額	263,280,000 円
不 用 額	516,574,872 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	98,780,000	98,126,829	0	653,171	99.34
総 務 費	1,477,143,000	1,377,098,986	14,451,000	85,593,014	93.23
民 生 費	3,251,015,000	3,057,892,681	19,988,000	173,134,319	94.06
衛 生 費	828,902,000	806,231,623	0	22,670,377	97.27
労 働 費	53,345,000	53,196,433	0	148,567	99.72
農林水産業費	974,989,000	863,435,541	85,418,000	26,135,459	88.56
商 工 費	240,327,000	227,181,866	4,350,000	8,795,134	94.53
土 木 費	1,225,661,000	1,118,531,679	32,000,000	75,129,321	91.26
消 防 費	587,212,000	545,635,849	31,345,000	10,231,151	92.92
教 育 費	1,335,276,000	1,163,147,506	75,728,000	96,400,494	87.11
災害復旧費	35,600,000	31,606,340	0	3,993,660	88.78
公 債 費	1,655,648,000	1,653,594,522	0	2,053,478	99.88
諸支出金	351,323,000	346,217,273	0	5,105,727	98.55
予 備 費	6,531,000	0	0	6,531,000	0.00
計	12,121,752,000	11,341,897,128	263,280,000	516,574,872	93.57

(歳出の構成割合)



一般会計の歳出総額は113億4,189万7,128円で、前年度に比べて18億662万1,422円減少している。

その主な要因は、新庁舎及び消防出張所の完成により建設事業費が減少したためである。

支出済額の款別構成比は、民生費が最も多く27.0%を占め、次いで公債費14.6%、総務費12.1%、教育費10.2%、土木費9.9%となっている。

増減の内訳は主に、総務費14億2,928万3,945円、消防費3億8,624万2,598円、公債費3億4,774万441円、土木費1億2,674万5,797円の減少と、諸支出金2億4,300万5,711円、教育費1億2,140万8,152円、民生費1億448万6,474円の増加である。

〔議会費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	98,780,000	99,610,000	△830,000	△ 0.8
支 出 済 額	98,126,829	98,997,132	△870,303	△ 0.9
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	653,171	612,868	40,303	6.6
執 行 率	99.3	99.4	0.0	0.0

支出済額は9,812万6,829円で、前年度と比べ87万303円(0.9%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.9%となった。

支出済額の主なものは、議員報酬や期末手当5,304万9,697円、職員人件費2,530万8,331円のほか、会議録作成に要する経費など経常的な経費である。

〔総務費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,477,143,000	2,876,458,000	△1,399,315,000	△ 48.6
支 出 済 額	1,377,098,986	2,806,382,931	△1,429,283,945	△ 50.9
翌年度繰越額	14,451,000	5,056,000	9,395,000	185.8
不 用 額	85,593,014	65,019,069	20,573,945	31.6
執 行 率	93.2	97.6	△4.3	△ 4.4

支出済額は13億7,709万8,986円で、前年度と比べ14億2,928万3,945円(50.9%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、12.1%となった。

これは主に、新庁舎の完成により建設事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費の職員人件費となる給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金6億8,145万8,852円のほか、文書広報費では広報の発行、例規データ処理業務等委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費1,581万9,945円、財産管理費では本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザの維持管理費、公共施設に係る借地料など9,595万9,880円、企画費では移住・定住業務委託料、西脇多可行政事務組合負担金(共通経費分)、第2期多可町総合戦略策定支援業務委託などに要する経費4,500万5,897円、情報通信管理費ではたかテレビの管理費用や自主番組制作事業などに要する経費1億4,611万6,073円、地域交通対策費ではバス対策費補助金、コミュニティバス運行補助金、路線バス運賃差額助成補助金、八千代小学校バス運行補助金などに要する経費1億558万

9,756 円、地方創生費では健康保養地事業補助金、地域活性化事業補助金、創業・起業支援補助金などに要する経費 1,410 万 3,026 円、賦課徴収費では町税の賦課、徴収などに要する経費 6,834 万 8,031 円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務などに要する経費 6,763 万 8,950 円である。

不用額の主なものは、企画費 2,212 万 6,103 円、賦課徴収費 1,198 万 4,969 円、人件費などの一般管理費で 1,129 万 374 円、地域振興費 1,125 万 6,938 円、財産管理費 840 万 3,120 円などである。

## 〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,251,015,000	3,111,937,000	139,078,000	4.5
支 出 済 額	3,057,892,681	2,953,406,207	104,486,474	3.5
翌年度繰越額	19,988,000	0	19,988,000	
不 用 額	173,134,319	158,530,793	14,603,526	9.2
執 行 率	94.1	94.9	△0.8	△ 0.9

支出済額は 30 億 5,789 万 2,681 円で、前年度と比べ 1 億 448 万 6,474 円 (3.5%) の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は、27.0%となった。

これは主に、キッズランドの民営化や幼児教育・保育の無償化に伴い、認定こども園への給付費が増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、民生費の職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 2 億 573 万 6,949 円のほか、健康福祉センターの施設管理委託などの社会福祉施設費 1,458 万 3,903 円、老人福祉費では、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金 5 億 360 万 7,112 円、後期高齢者医療療養給付費負担金 3 億 3,511 万 3,630 円、老人ホーム入所措置費 1,377 万 5,742 円、障害福祉費では、障害福祉サービス等給付事業 3 億 9,201 万 9,641 円、障害者・高齢障害者福祉医療費助成事業 7,533 万 5,909 円、児童措置費では、認定こども園の運営事業等 6 億 5,347 万 7,994 円及び児童手当 2 億 6,869 万 5,000 円、子育てふれあいセンター運営費 2,268 万 1,802 円、学童保育費の 5 つのクラブに要する経費 4,287 万 5,740 円、児童福祉費の乳幼児等・こども福祉医療費の助成に要する経費 5,846 万 3,550 円などである。

不用額の主なものは、老人福祉費で 6,228 万 9,239 円、児童措置費で 4,974 万 1,673 円、障害福祉費で 2,610 万 5,939 円などである。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	828,902,000	797,181,000	31,721,000	4.0
支 出 済 額	806,231,623	778,600,038	27,631,585	3.5
翌年度繰越額	0	0	0	
不 用 額	22,670,377	18,580,962	4,089,415	22.0
執 行 率	97.3	97.7	△0.4	△ 0.4

支出済額は8億623万1,623円で、前年度と比べ2,763万1,585円(3.5%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は7.1%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費1億612万8,274円のほか、保健衛生総務費の多可赤十字病院近代化助成金4,573万6,439円、予防費の定期・任意予防接種委託料4,782万6,343円、健康づくり事業費の町ぐるみ健診などに要する経費2,958万1,097円、母子保健事業費1,479万5,493円、清掃費の塵芥処理、し尿処理などに要する経費4億4,199万5,535円などである。

また、特別会計への繰出金では、水道事業特別会計繰出金4,626万3,000円、負担金、補助及び交付金では、播磨内陸医務事業組合負担金1,467万円、西脇多可行政事務組合(火葬場)負担金4,598万6,000円、北播磨清掃事務組合負担金3億1,986万1,000円、西脇多可行政事務組合(新ごみ処理施設整備分)負担金4,167万9,000円、氷上多可衛生事務組合負担金3,734万1,000円などである。

不用額の主なものは、し尿処理費で893万7,000円、予防費で421万4,275円、健康づくり事業費287万3,903円などである。

〔労働費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	53,345,000	53,421,000	△76,000	△ 0.1
支 出 済 額	53,196,433	53,233,722	△37,289	△ 0.1
翌年度繰越額	0	0	0	
不 用 額	148,567	187,278	△38,711	△ 20.7
執 行 率	99.7	99.6	0.1	0.1

支出済額は5,319万6,433円で、前年度と比べ3万7,289円(0.1%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.5%となった。

支出済額の主なものは、労働諸費で勤労者住宅資金融資制度預託金 5,000 万円、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金 300 万円、技能功労者表彰などの経費である。

〔農林水産業費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	974,989,000	896,465,000	78,524,000	8.8
支 出 済 額	863,435,541	824,461,549	38,973,992	4.7
翌年度繰越額	85,418,000	46,508,000	38,910,000	83.7
不 用 額	26,135,459	25,495,451	640,008	2.5
執 行 率	88.6	92.0	△3.4	△ 3.7

支出済額は 8 億 6,343 万 5,541 円で、前年度と比べ 3,897 万 3,992 円 (4.7%) の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は 7.6%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 1 億 4,605 万 6,421 円のほか、農業総務費の西脇多可行政事務組合農業共済事業負担金 1,755 万 9,000 円、農業振興費では、農業振興、野生動物侵入防止柵設置工事、中山間地域等直接支払交付金などに要する経費 1 億 1,569 万 252 円、農地費では、農業基盤整備事業、地籍調査事業、多面的機能支払交付金などに要する経費 2 億 2,924 万 1,535 円、農業施設費では、エーデルささゆり機能強化工事、ハーモニーパーク、ラベンダーパーク多可、エーデルささゆりなど指定管理料、施設運営費などに要する経費 1 億 2,769 万 4,023 円、林業振興費では、森林害虫対策、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業、緊急防災林整備事業、治山事業、森林管理事業などに要する経費 2 億 199 万 1,771 円などである。

不用額の主なものは、林業振興費 1,099 万 1,229 円、農地費 562 万 2,785 円、農業施設費 318 万 3,977 円、農業振興費 303 万 3,748 円などである。

〔商工費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	240,327,000	232,369,000	7,958,000	3.4
支 出 済 額	227,181,866	220,641,284	6,540,582	3.0
翌年度繰越額	4,350,000	250,000	4,100,000	1,640.0
不 用 額	8,795,134	11,477,716	△2,682,582	△ 23.4
執 行 率	94.5	95.0	△0.4	△ 0.4

支出済額は2億2,718万1,866円で、前年度と比べ654万582円(3.0%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は2.0%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費6,740万293円のほか、商工振興費では杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営、商工業振興事業補助金、ふれあいまつり補助金、中小企業事業資金融資制度預託金などに要する経費1億1,786万6,018円、観光費では道の駅山田錦発祥のまち・多可、道の駅杉原紙の里・多可、ココロ那珂ほかの指定管理料、多可町観光交流協会補助金などに要する経費3,949万5,553円、消費安定費の消費者相談などに要する経費242万2円などである。

不用額の主なものは、商工振興費607万1,982円、観光費233万9,092円などである。

〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,225,661,000	1,362,847,000	△137,186,000	△ 10.1
支 出 済 額	1,118,531,679	1,245,277,476	△126,745,797	△ 10.2
翌年度繰越額	32,000,000	21,100,000	10,900,000	51.7
不 用 額	75,129,321	96,469,524	△21,340,203	△ 22.1
執 行 率	91.3	91.4	△0.1	△ 0.1

支出済額は11億1,853万1,679円で、前年度と比べ1億2,674万5,797円(10.2%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は9.9%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費7,922万5,103円のほか、道路維持費では、道路管理、町道維持補修工事や町道及び公園維持管理委託などに要する経費3,294万7,909円、道路新設改良費では、町道豊部35号線道路改良工事、町道大屋中の谷線道路改良工事、曾我井糶屋線・糶屋安坂線舗装修繕工事、町道多田三谷線道路改良工事などに要する経費9,168万7,509円、橋梁維持費では、道路橋定期点検及び

橋梁修繕詳細設計業務委託、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託、日赤橋修繕工事に要する経費 3,855 万 3,080 円、都市計画総務費では、都市計画マスタープラン策定業務委託などに要する経費 608 万 2,758 円、住宅管理費では、町営住宅の維持管理、住宅解体撤去等工事などに要する経費 3,431 万 9,178 円などである。

また、特別会計への繰出金では、下水道事業特別会計繰出金 8 億円となっている。

不用額の主なものは、土木総務費 5,113 万 3,568 円、道路維持費 778 万 4,091 円、道路新設改良費 461 万 2,491 円、住宅管理費 389 万 4,981 円、橋梁維持費 354 万 6,920 円などである。

## 〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	587,212,000	940,908,000	△353,696,000	△ 37.6
支 出 済 額	545,635,849	931,878,447	△386,242,598	△ 41.4
翌年度繰越額	31,345,000	0	31,345,000	
不 用 額	10,231,151	9,029,553	1,201,598	13.3
執 行 率	92.9	99.0	△6.1	△ 6.2

支出済額は 5 億 4,563 万 5,849 円で、前年度と比べ 3 億 8,624 万 2,598 円 (41.4%) の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は 4.8%となった。

主な要因は、消防署出張所の完成により建設事業費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 4,263 万 7,933 円のほか、常備消防費の北はりま消防組合負担金 3 億 7,800 万 8,000 円、非常備消防費の消防団員への報酬や活動経費、消防団員退職報奨金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費 1 億 1,372 万 2,007 円、消防施設費の消防小型動力ポンプ積載車などの購入、水道事業特別会計繰出金 (消火栓維持管理) などに要する経費 3,449 万 702 円、災害対策費の災害対策事業や防災行政無線維持管理などに要する経費 1,929 万 2,844 円などである。

不用額の主なものは、災害対策費 399 万 3,156 円、非常備消防費 277 万 6,993 円、水防費 205 万 7,704 円などである。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,335,276,000	1,420,217,000	△84,941,000	△ 6.0
支 出 済 額	1,163,147,506	1,041,739,354	121,408,152	11.7
翌年度繰越額	75,728,000	325,510,000	△249,782,000	△ 76.7
不 用 額	96,400,494	52,967,646	43,432,848	82.0
執 行 率	87.1	73.4	13.8	18.8

支出済額は11億6,314万7,506円で、前年度と比べ1億2,140万8,152円(11.7%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は10.2%となった。

支出済額の主なものは、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費2億3,976万2,653円のほか、教育指導費では、スクールアシスタントやスクールラブ指導員、生活補助員などの賃金、小・中学校の負担金や活動補助金など5,703万6,154円、小学校費では、5校の維持管理、中町北小学校南校舎ほか老朽改修工事、小学校空調設備整備工事、教育用コンピューターリース、通学費補助、準要保護児童就学援助などに要する経費4億2,263万6,423円、中学校費では、3校の維持管理、中学校空調設備整備工事、教育用コンピューターリース、準要保護生徒就学援助などに要する経費1億824万9,026円、幼稚園費はキッズランド民営化のため、就園奨励費を除き皆減となっている。図書館費では、図書館の維持管理、図書館用図書購入などに要する経費3,089万6,927円、社会教育施設費では、温水プール「サンスイム・カミ」指定管理料などに要する経費2,515万2,156円、文化会館費では、ベルディーホール維持管理、文化会館屋根合樋改修工事、自主公演事業助成などに要する経費5,109万3,716円、体育施設費では、施設管理委託などに要する経費2,784万7,504円などである。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計繰出金1億1,631万2,118円である。

不用額の主なものは、小学校費5,311万8,577円、中学校費1,226万6,974円、教育指導費686万8,846円、保健体育総務費504万7,896円などである。

〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	35,600,000	132,756,000	△97,156,000	△ 73.2
支 出 済 額	31,606,340	89,353,885	△57,747,545	△ 64.6
翌年度繰越額	0	35,600,000	△35,600,000	
不 用 額	3,993,660	7,802,115	△3,808,455	△ 48.8
執 行 率	88.8	67.3	21.5	31.9

支出済額は3,160万6,340円で、前年度と比べ5,774万7,545円(64.6%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.3%となった。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、町道及び普通河川の災害復旧工事費などに要する経費2,849万9,180円、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設ため池災害復旧工事などに要する経費310万7,160円などである。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費210万820円、農地・農業用施設災害復旧費189万2,840円である。

〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,655,648,000	2,003,363,000	△347,715,000	△ 17.4
支 出 済 額	1,653,594,522	2,001,334,963	△347,740,441	△ 17.4
翌年度繰越額	0	0	0	
不 用 額	2,053,478	2,028,037	25,441	1.3
執 行 率	99.9	99.9	△0.0	△ 0.0

支出済額は16億5,359万4,522円で、前年度と比べ3億4,774万441円(17.4%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は、14.6%となった。

主な内容は、元金償還額15億6,094万7,872円、利子償還額9,228万4,098円です。このうち繰上償還元金は1億1,126万9,921円となっている。

不用額の主なものは、利子償還金198万9,902円などである。

なお、町債の残高は、146億1,519万3,287円で、前年度末と比べ8億7,202万1,872円(5.6%)減少した。

〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	351,323,000	109,604,000	241,719,000	220.5
支 出 済 額	346,217,273	103,211,562	243,005,711	235.4
翌年度繰越額	0	0	0	
不 用 額	5,105,727	6,392,438	△1,286,711	△ 20.1
執 行 率	98.5	94.2	4.4	4.7

支出済額は3億4,621万7,273円で、前年度と比べ2億4,300万5,711円(235.4%)と大幅に増加しており、歳出総額に占める構成比率は、3.0%となった。

主な要因は、農林業公社の解散に伴う残余財産分配金収入を農業振興基金に積み立てたことによる。また、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税について事業費に充当した残分を林業振興基金に積み立てている。

このほか支出済額の主なものとして、ふるさと多可町応援基金費8,156万9,740円や各種基金の利子積立金などがある。

また、基金の積立状況は、63億3,699万3,328円で、前年度末と比べ1億2,152万8,439円(2.0%)の増加となった。

〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	6,531,000	8,851,000	△2,320,000	△ 26.2
支 出 済 額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,531,000	8,851,000	△2,320,000	△ 26.2
執 行 率	0.0	0.0	0.0	0.0

支出なし。

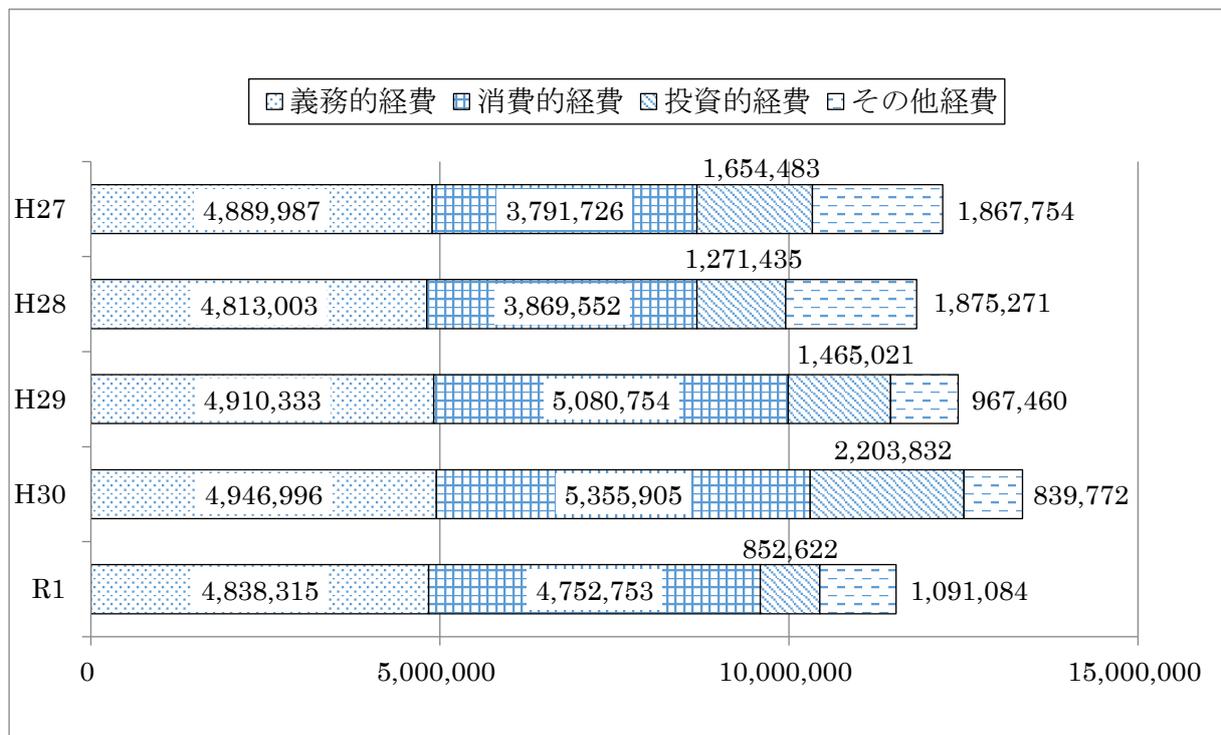
### (3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	4,838,315	41.9	4,946,996	37.1	△ 108,681	△ 2.2
人件費	1,678,242	14.5	1,707,608	12.8	△ 29,366	△ 1.7
扶助費	1,506,841	13.1	1,238,771	9.3	268,070	21.6
公債費	1,653,232	14.3	2,000,617	15.0	△ 347,385	△ 17.4
消費的経費	4,752,753	41.2	5,355,905	40.1	△ 603,152	△ 11.3
物件費	1,633,887	14.2	1,921,846	14.4	△ 287,959	△ 15.0
維持補修費	81,920	0.7	61,907	0.5	20,013	32.3
補助費等	3,036,946	26.3	3,372,152	25.2	△ 335,206	△ 9.9
投資的経費	852,622	7.4	2,203,832	16.5	△ 1,351,210	△ 61.3
普通建設事業	821,016	7.1	2,114,478	15.8	△ 1,293,462	△ 61.2
災害復旧費	31,606	0.3	89,354	0.7	△ 57,748	△ 64.6
その他経費	1,091,084	9.5	839,772	6.3	251,312	29.9
積立金	346,453	3.0	103,456	0.8	242,997	234.9
繰出金	646,631	5.6	638,316	4.8	8,315	1.3
その他	98,000	0.9	98,000	0.7	0	0.0
合 計	11,534,774	100.0	13,346,505	100.0	△ 1,811,731	△ 13.6

(単位：千円)



普通会計では、新庁舎及び消防出張所の完成により建設事業費が大幅に減少したことなどにより前年度比 18 億 1,173 万 1 千円減の 115 億 3,477 万 4 千円となった。

性質別に歳出の内訳をみた場合、義務的経費は 48 億 3,831 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 868 万 1 千円 (2.2%) の減少となっている。これは、扶助費がキッズランドの民営化や幼児教育・保育の無償化に伴い、認定こども園への給付費が増加したほか、障害福祉サービス費等が増加したことなどにより 2 億 6,807 万円の増となったものの、人件費が 2,936 万 6 千円 (1.7%)、公債費が 3 億 4,738 万 5 千円 (17.4%) の減となったことによるものである。

消費的経費は 47 億 5,275 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 315 万 2 千円 (11.3%) の減となっている。これは、施設における維持補修費等が 2,001 万 3 千円 (32.3%) の増加となったものの、物件費が 2 億 8,795 万 9 千円 (15.0%)、消防出張所の完成に伴い、その整備に係る北はりま消防組合への負担金が減ったことなどから、補助費が 3 億 3,520 万 6 千円 (9.9%) 減少したことによるものである。

投資的経費は 8 億 5,262 万 2 千円で、前年度に比べ 13 億 5,121 万円 (61.3%) の減少となっている。これは、新庁舎完成により普通建設事業費が 12 億 9,346 万 2 千円 (61.2%) と大幅に減少したことなどによるものである。

その他経費は 10 億 9,108 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 5,131 万 2 千円 (29.9%) の増加となっている。これは、積立金が、農林業公社の解散に伴う残余財産分配金収入を農業振興基金に積み立てたことにより、2 億 4,299 万 7 千円 (234.9%) と増加したほか、繰出金が 831 万 5 千円 (1.3%) 増加したことによるものである。

主な繰出金は、介護保険特別会計繰出金 4 億 2,094 万 3,900 円、国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)1 億 4,300 万 4,693 円、学校給食事業特別会計繰出金 1 億 1,631 万 2,118 円、後期高齢者医療事業 8,266 万 3,212 円などである。

#### (4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおり。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
令和元年度	0.33	91.4	—	30.5	15.5
平成30年度	0.33	91.3	—	43.0	17.2
平成29年度	0.33	95.7	—	37.6	16.8
平成28年度	0.33	94.1	—	29.9	16.5
平成27年度	0.33	92.0	—	29.1	15.3
平成26年度	0.33	92.7	—	33.0	14.7

## (5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	H30年度末残高	積立額	取崩額	R1年度末残高
財政調整基金	2,883,090,765	40,306,922	0	2,923,397,687
減債基金	203,556,430	366,185	100,000,000	103,922,615
小計	3,086,647,195	40,673,107	100,000,000	3,027,320,302
岩座神棚田保全推進基金	2,133,208	3,118		2,136,326
道の駅施設等整備基金	7,416,851	12,712	1,141,000	6,288,563
杉原紙振興基金	41,210,625	60,392		41,271,017
大河丘陵活用基金	202,001,412	366,591		202,368,003
木質バイオマス事業振興基金	4,603,240	6,729		4,609,969
マスター工房八千代交流施設管理基金	22,239	32		22,271
滞在型市民農園施設農地復旧基金	94,772,707	162,437		94,935,144
ネイチャーパークかさがた交流施設管理基金	6,261,796	9,154		6,270,950
大和体験交流施設管理基金	361,519	528		362,047
余暇村公園管理基金	201,641,601	338,636	3,114,000	198,866,237
ふるさとづくり事業基金	137,857,405	240,620	12,616,000	125,482,025
播州織振興基金	1,907,532	3,380	104,000	1,806,912
白川教育生活支援基金	48,602,676	58,975	16,625,680	32,035,971
小計	748,792,811	1,263,304	33,600,680	716,455,435
ふるさと水と土保全基金	46,600,000			46,600,000
施設等整備基金	212,618,804	516,715		213,135,519
社会福祉基金	200,083,722	212,000		200,295,722
まちづくり振興基金	30,940,877	46,205		30,987,082
地域活性化基金	1,747,072,474			1,747,072,474
林業振興基金	2,933,106	8,769,042		11,702,148
ふるさと多可町応援基金	127,707,133	81,569,740	127,870,000	81,406,873
土地開発基金	12,068,767	1,801,364		13,870,131
農業振興基金	0	248,147,642		248,147,642
小計	2,380,024,883	341,062,708	127,870,000	2,593,217,591
合計	6,215,464,889	382,999,119	261,470,680	6,336,993,328

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は63億3,699万3,328円で、対前年度比で1億2,152万8,439円(2.0%)増加した。

(普通会計における基金の残高推移)

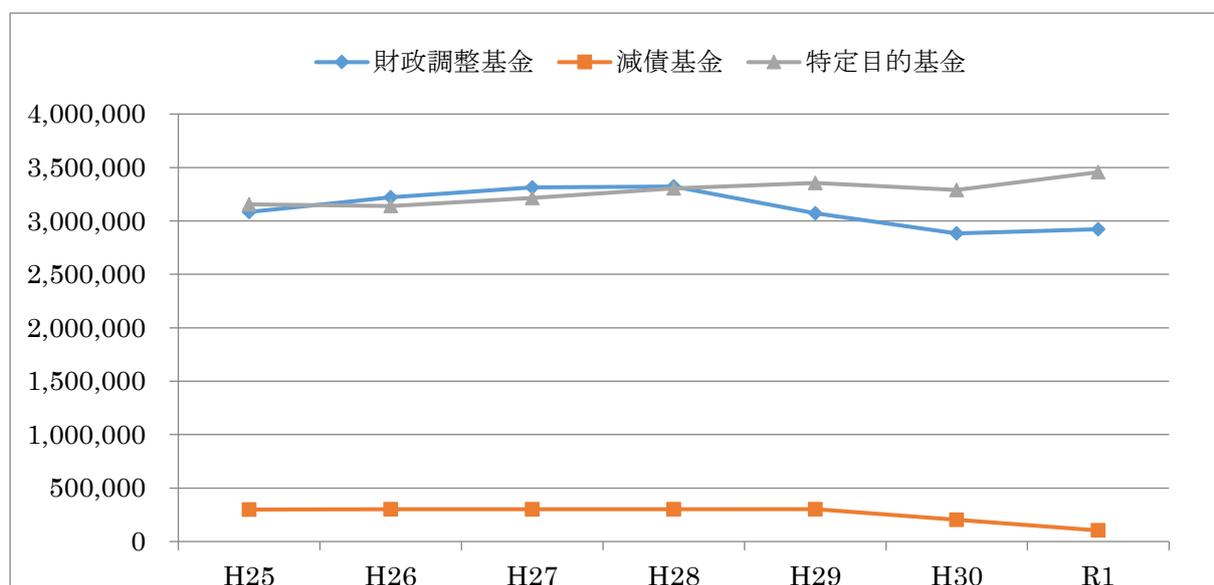
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	3,314,246	3,321,958	3,070,427	2,883,091	2,923,398
減債基金	301,965	302,596	303,084	203,556	103,923
特定目的基金	3,214,780	3,306,181	3,354,293	3,289,875	3,456,184
基金計	6,830,991	6,930,735	6,727,804	6,376,522	6,483,505
対前年増減額	169,356	99,744	△202,931	△351,282	106,983

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(普通会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般公共事業債	219,524	220,267	200,811
一般単独事業債	6,797,622	7,339,060	6,956,044
公営住宅建設事業債	590,339	509,141	442,957
教育・福祉施設等整備事業債	541,467	443,320	371,294
緊急防災・減災事業債	111,787	489,143	463,389
全国防災事業債	50,600	50,600	48,348
辺地対策事業債	240,170	234,999	240,573
災害復旧事業債	154,735	159,630	135,614
一般廃棄物処理事業債			
厚生福祉施設整備事業債			
社会福祉施設整備事業債			
地域改善対策特定事業債			
財源対策債	181,258	151,298	124,531
臨時財政特例債	0	0	0
減税補てん債	75,893	51,388	38,713
臨時税収補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	5,729,794	5,617,937	5,396,970
調整債			
県貸付金	19,900	14,920	8,520
その他事業	223,259	205,512	187,429
合計	14,936,348	15,487,215	14,615,193
対前年増減額	△ 385,795	550,867	△872,022

普通会計の起債残高は 146 億 1,519 万 3 千円で、対前年度比で 8 億 7,202 万 2 千円の減少である。

辺地対策事業債が 557 万 4 千円増加したものの、一般公共事業債、一般単独事業債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債など辺地対策事業債を除く町債が 8 億 7,759 万 6 千円減少した。

これは、新庁舎及び消防出張所建設のための発行が無くなったことなどによるものである。

本年度末の住民 1 人当たりの町債現在高は、71 万 4,854 円で、前年度末に比べ 3 万 727 円減少している。

### 3 特別会計の執行状況

#### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,294,746,143 円
歳出総額	2,262,155,757 円
差引	32,590,386 円

歳入は、

予算総額	2,348,878,000 円
調定額	2,394,800,835 円
収入済額	2,294,746,143 円
不納欠損額	9,079,560 円
収入未済額	90,975,132 円

これまで積み立ててきた国保財政調整基金を予定通り活用し収支の均衡を図ったが、都道府県繰入金（2号分）が多く入ってきたことや、被保険者数の減少数が予算時点と比較すると緩やかだったことなどから、予定より多くの黒字決算となった。

国民健康保険税の不納欠損額は907万9,560円で、収入未済額は9,097万5,132円となっている。徴収率は79.89%（前年度79.11%）となり、前年度より0.78ポイント上昇し、内訳では、現年度分96.59%（昨年度96.96%）、滞納繰越分20.82%（昨年度20.77%）となっている。

一般会計からの繰入金合計は1億4,300万4,693円（前年度1億5,209万8,338円）で、前年度より909万3,645円減少し、国保財政調整基金は1,704万2,000円を取り崩した。

国保加入世帯は年々減少し、特に若年層の減少により高齢化率の上昇が進んでいる。その結果、国保税の軽減対象（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）となる低所得世帯が占める割合が増加している。

歳出は、

予算総額	2,348,878,000 円
支出済額	2,262,155,757 円
不用額	86,722,243 円

国保加入者の医療費は、1人当たり43万2,642円（前年度42万8,940円）で0.86%と微増であった。医療費の支出となる保険給付費は15億9,127万8,365円（前年度16億3,096万3,490円）で、支出済額に占める割合は約70.3%となったが、ほぼ全額を県が負担することになっているため、歳入の普通交付金と相殺される。

## (2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	87,311,296 円
歳出総額	75,834,395 円
差引	11,476,901 円

歳入は、

予算総額	79,229,000 円
調定額	87,311,296 円
収入済額	87,311,296 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額、収入未済額はない。診療報酬は7,036万6,084円で、前年度比243万3,786円の増加となっている。

歳出は、

予算総額	79,229,000 円
支出済額	75,834,395 円
不用額	3,394,605 円

主なものは、全体の60.3%を占める施設管理費4,570万6,930円で、公債費の償還金は400万1,680円で前年度と同額となっている。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和元年度	237	6,445	8,568	36	70,366,084
平成30年度	237	6,627	9,176	39	67,932,298

### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として平成20年度に発足した。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	308,204,221 円
歳出総額	299,314,244 円
差引	8,889,977 円

歳入は、

予算総額	308,049,000 円
調定額	310,160,586 円
収入済額	308,204,221 円
不納欠損額	98,506 円
収入未済額	1,857,859 円

不納欠損額は9万8,506円で、収入未済額は185万7,859円となっている。徴収率は、99.10%で前年度(99.19%)より0.09ポイント低下した。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億4,881万2,757円、普通徴収6,725万8,386円で合計2億1,607万1,143円(前年度2億185万626円)となり、前年度比1,422万517円の増加となった。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、国県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金7,619万2,457円を一般会計から繰入している。

被保険者数4,119人は前年比38人の増であるが、団塊の世代が75歳を迎えるため、この3~4年で急激に増加すると予想される。

歳出は、

予算総額	308,049,000 円
支出済額	299,314,244 円
不用額	8,734,756 円

歳出の97.8%となる後期高齢者医療広域連合納付金2億9,277万7,126円(前年度2億8,906万6,590円)は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金等で広域連合へ納付している。

#### (4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,684,718,012	円
歳出総額	2,648,514,141	円
差引	36,203,871	円

歳入は、

予算総額	2,716,579,000	円
調定額	2,690,757,203	円
収入済額	2,684,718,012	円
不納欠損額	478,360	円
収入未済額	5,560,831	円

介護保険料 5 億 1,372 万 9,982 円、国庫支出金 6 億 5,574 万 5,300 円、支払基金交付金 6 億 7,051 万 8,775 円、県支出金 3 億 7,358 万 800 円で全体の 82.5%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が 92.3%を占めている。

不納欠損額は 47 万 8,360 円で、前年度に比べて 13 万 4,191 円の減少となった。徴収率は 98.84%で、昨年度 (98.63%) より 0.21 ポイント上昇している。

収入未済額は 556 万 831 円で、前年度に比べ 99 万 3,742 円の減少となっている。

なお、年度末の介護給付費準備基金は、減収補填として 350 万円を取り崩したが、その後 2,515 万 4,290 円積立てたことにより 2 億 8,436 万 3,515 円となった。

歳出は、

予算総額	2,716,579,000	円
支出済額	2,648,514,141	円
不用額	68,064,859	円

介護保険の被保険者数 (第 1 号) は、7,297 人 (前年度 7,264 人) で、平成 17 年度から 89 人増加した。要支援 1 から要介護 5 までの要介護認定者は 1,436 人 (前年度 1,412 人) となった。保険給付費も 1 億 5,249 万 4,870 円増加し、本年度は 24 億 3,959 万 2,276 円となった。

## (5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	199,385,085 円
歳出総額	198,987,363 円
差引	397,722 円

歳入は、

予算総額	209,365,000 円
調定額	199,385,085 円
収入済額	199,385,085 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

歳入の 38.8%を占めている給食費負担金収入は 7,728 万 2,522 円で、歳出の給食賄材料費とほぼ同額である。

歳出は、

予算総額	209,365,000 円
支出済額	198,987,363 円
不用額	10,377,637 円

支出済額のうち、給食の賄材料費は 7,799 万 7,823 円である。

給食センターの給食数は、児童・生徒数に伴う減食が大きい。人件費・公債費等も含めた給食事業単価は 1 食当り 650.6 円であるが、徴収する給食単価は、小学校 240 円、中学校 270 円である。

(単位：食)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
給食数	356,289	345,121	305,861

## (6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	110,844,905 円
歳出総額	110,202,188 円
差引	642,717 円

歳入は、

予算総額	118,270,000 円
調定額	110,844,905 円
収入済額	110,844,905 円

不納欠損額、収入未済額は両診療所とも発生していない。

診療報酬は、両診療所合計 8,970 万 9,373 円で、前年度比 423 万 9,148 円の減少となった。

歳出は、

予算総額	118,270,000 円
支出済額	110,202,188 円
不用額	8,067,812 円

主なものは、全体の 99.8%を占める保健衛生費 1 億 994 万 7,036 円である。

なお、本年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子積立金 25 万 5,152 円積立てた一方で、減収補填として 1,300 万円を取り崩したことにより 1 億 6,038 万 797 円となった。

診療状況は、次のとおりである。

	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
令和元年度	479	10,155	12,489	52	89,709,373
松井庄診療所	238	4,577	5,448	23	34,910,913
杉原谷診療所	241	5,578	7,041	29	54,798,460
平成30年度	478	10,538	13,228	55	93,948,521

## (7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	8,940,146 円
歳出総額	7,721,560 円
差引	1,218,586 円

歳入は、

予算総額	13,075,000 円
調定額	8,940,146 円
収入済額	8,940,146 円

不納欠損額及び収入未済額は発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」の残り5区画のうち2区画が売却となった。

歳出は、

予算総額	13,075,000 円
支出済額	7,721,560 円
不用額	5,353,440 円

分譲に伴い、新築助成金が支出された。また、除草等管理委託料などが支出された。

なお、繰出金は、分譲に伴い、一般会計繰出金700万円を支出した。

## (8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成 26 年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合された。

### ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和元年度	554,376,000	557,708,207	3,332,207	うち仮受消費税 30,106,416
平成30年度	564,371,000	580,419,732	16,048,732	うち仮受消費税 29,395,092

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和元年度	505,262,000	483,694,630	0	21,567,370	うち仮払消費税 8,207,892
平成30年度	521,669,000	501,194,500	0	20,474,500	うち仮払消費税 7,646,070

給水人口は町全体の人口減少に伴い、前年度より 325 人減の 20,303 人、年間有収水量は 48,121 m<sup>3</sup> (2.54%) 減少し、1,848,851 m<sup>3</sup> となった。これに伴い給水収益も 358,563,782 円 (税抜き) となった。

仮受消費税を控除した水道事業収益は 5 億 2,760 万 1,791 円、水道事業費用 4 億 7,548 万 6,738 円で、純利益は前年度より 648 万 8,199 円減少し、5,211 万 5,053 円となった。

水道事業特別会計の水道料金未収金は現年で 443 万 9,447 円、過年度分は 1,073 万 9,394 円の合計で 1,517 万 8,841 円となり、前年度より 149 万 7,261 円減少した。徴収率は、滞納繰越を含む全体で 96.18% となり、前年度より 0.31% 改善した。不納欠損額は、52 万 5,470 円である。

また、昨年度実施した水道の事業診断による経営効率化推進事業の結果を受け、今後、持続可能な水道事業の実現に向けて取り組むべき展望を描く新たな「多可町水道ビジョン」を策定した。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和元年度	79,723,000	62,523,000	△17,200,000	
平成30年度	138,500,000	143,918,560	5,418,560	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
令和元年度	233,729,000	213,579,722	0	20,149,278	うち仮払消費税 3,283,440
平成30年度	345,897,000	295,936,707	0	49,960,293	うち仮払消費税 9,180,479

資本的収入6,252万3,000円、資本的支出2億1,357万9,722円（消費税込み）となり、差引収支不足額1億5,105万6,722円が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額328万3,440円及び過年度分損益勘定留保資金1,477万3,282円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度
給水区域内人口	人	20,445	20,772
年度末給水人口	人	20,303	20,628
普 及 率	%	99.3	99.3
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,258,804	2,274,314
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,848,851	1,896,972
有 収 率	%	81.9	83.4

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が81.9%となり、給水原価は、前年度より4円安の184.84円となった。

給水原価 令和元年度 184.84円  
平成30年度 188.87円

### (9) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、特定環境保全公共下水道処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及びコミュニティ・プラント処理施設 2 処理区(加美区 1 処理区・八千代区 1 処理区)に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成 29 年度から企業会計となっている。

#### ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和元年度	1,045,147,000	1,047,534,654	2,387,654	うち仮受消費税 25,391,147
平成30年度	1,077,621,000	1,078,359,646	738,646	うち仮受消費税 24,868,719

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
令和元年度	1,010,211,000	973,919,392	0	36,291,608	うち仮払消費税 19,382,160
平成30年度	1,041,419,000	1,012,506,197	0	28,912,803	うち仮払消費税 17,545,443

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、176 人 (0.98%) 減少し、年間総処理水量 2,090,665 m<sup>3</sup>、年間有収水量 1,710,158 m<sup>3</sup>で、有収率は 81.8%となり、0.11%上昇している。

下水道事業収益は、10 億 1,647 万 3,701 円で、一般会計から減価償却費に対応するため 5 億 2,000 万円を繰り入れた。下水道事業費用は、9 億 5,805 万 7,468 円で、(損益計算上) 5,841 万 6,233 円の純利益となった。

下水道事業特別会計の下水道使用料金未収金は現年で 381 万 4,241 円、過年度分は 734 万 5,170 円の合計で 1,115 万 9,411 円となり、前年度より 176 万 1,468 円減少している。徴収率は、滞納繰越を含む全体で 96.72%となり、前年度より 0.42%改善している。不納欠損額は、101 万 8,788 円である。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
令和元年度	1,348,810,000	987,432,100	△361,377,900	
平成30年度	1,218,695,000	923,933,753	△294,761,247	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法第 26条規定繰越額・ 継続費繰越額	不 用 額	備 考
令和元年度	1,659,648,000	1,436,900,982	189,000,000	33,747,018	うち仮払消費税 30,612,082
平成30年度	1,486,878,000	1,250,243,922	63,000,000	173,634,078	うち仮払消費税 18,282,485

資本的収入9億8,743万2,100円、資本的支出14億3,690万982円(消費税込み)となり、差引収支不足額4億4,946万8,882円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,413万5,429円及び過年度分損益勘定留保資金1億6,435万8,441円及び当年度分損益勘定留保資金2億7,097万5,012円で補填している。

整備人口、水洗化率、処理水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度
整 備 戸 数	戸	6,709	6,536
整 備 人 口	人	17,832	18,008
水 洗 化 戸 数	戸	6,576	6,406
水 洗 化 人 口	人	17,488	17,658
水 洗 化 率	%	98.07	98.06
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	2,090,665	2,165,688
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,710,158	1,769,561
有 収 率	%	81.80	81.71

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	令和元年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公 共 下 水 道	591,131,826	86,818,225	677,950,051	50～100
特定環境下水	151,601,338	19,534,049	171,135,387	50～100
農業集落排水	322,297,678	43,139,531	365,437,209	50～100
合 計	1,065,030,842	149,491,805	1,214,522,647	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基 金 名	H30 年度末残高	積立額	取崩額	R 元年度末残高
国保財政調整基金	276,780,601	50,497,600	17,042,000	310,236,201
診療所施設整備基金	173,125,645	255,152	13,000,000	160,380,797
医療施設整備基金	0	10,900,000	0	10,900,000
介護保険介護給付費準備基金	262,709,225	25,154,290	3,500,000	284,363,515
合 計	712,615,471	決算積立 50,000,000 予算積立 35,576,269 利子 1,230,773	33,542,000	765,880,513

特別会計基金は、国民健康保険特別会計財政調整基金では、これまで積み立ててきた基金を予定通り活用し収支の均衡を図ったが、都道府県繰入金（2号分）が多く入ってきたことや、被保険者数の減少数が予算時点と比較すると緩やかだったことなどから決算積立てを行い、対前年度比3,345万5,600円（12.1%）増加した。

診療所施設整備基金では、基金利子積立を行った一方で、減収補填として1,300万円を取崩したことにより対前年度比1,274万4,848円（7.4%）減少となった。

今年度から新たに医療施設整備基金を創設し、診療機器更新経費に充てるため、1,090万円を積み立てた。

介護給付費準備基金は予算積立及び基金利子積立により2,165万4,290円（8.2%）増加となった。

## －結びとして－

令和元年度の職員数は219名で、平成25年度からの7年間で45名減少したが、平成26年度から開始した再任用制度も定着し、今後数年間は職員数が大きく減ることはない見込みとなる。今後も厳しい財政状況が続くことから、職員人件費の増大を最小限に抑えつつ安定した行政サービスを提供するため、民間活力を積極的に活用しながら、再任用職員や会計年度任用職員などの多様な人材の活用により必要な職員数を確保していくとともにワークライフバランス実現のため「働き方改革」を推進していくことが必要である。

町税、国民健康保険税、介護保険料及び町営住宅使用料の徴収率は上昇、後期高齢者医療保険料で僅かの下降となっている。これは、現年課税分を確実に徴収し、過年度課税分については法令等に則った的確な徴収努力による成果が出ていると思われる。不納欠損額は、一般会計505万8,730円、国民健康保険特別会計907万9,560円、介護保険特別会計47万8,360円、後期高齢者医療特別会計9万8,506円、水道事業特別会計52万5,470円、下水道事業特別会計101万8,788円となっている。大多数の町民の方は、納税等義務を果たしており、滞納者については、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

各種団体に対する補助金については、絶えず事業の必要性と効果、成果等について検証するとともに、その交付に当たっては、公益性や公平性の確保が重要であるため、「補助金等のあり方に関するガイドライン」等の明確な基準を設けるなど、より透明性の高い運営に努められたい。

また、予算執行にあたっては、予算を使いきるとの観点からの執行ではなく、交付目的に適合しているか十分に精査し、不要なものへ支出をすることのないよう適正な補助金執行事務に取り組まれたい。

さらに、近年、補助対象団体を構成する組織や人数が大きく変化・減少しているものも見受けられる。それらの変化に応じ、所要の見直しを行うとともに、現状にそぐわない意義が薄れているものについては、整理・廃止を含めた見直しが必要である。

土地開発基金で保有している土地の一部が長期保有している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

基金については、財政調整基金の取り崩しは行わず、起債の繰上償還のため減債基金を1億円取り崩したが、一般会計基金残高は63億3,699万3,328円で、対前年度比で1億2,152万8,439円（2.0%）増加した。

令和元年度起債残高は、前年度比8億7,202万2千円減少し、146億1,519万3千円となっている。

起債の発行額の抑制を図りつつ、随時繰上償還によって残高の圧縮に努めていることは一定の評価をすところである。しかしながら、喫緊の課題である新ごみ処理施設などの大規模事業により、町債の発行増が見込まれること、また、令和5年度からは新庁舎建設に係る合併特例債の元金償還も始まることから、今後さらに厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後も中長期的な視点に立ち、計画的な行財政運営により財政健全化に取り組まれ、行財政改革や財源確保を強力に進める必要がある。

多可町第4次行財政改革実施計画を実行することはもちろん、常に費用対効果を念頭に

事業展開し、歳出削減に全職員が一丸となり取り組む必要がある。

また、今回の新型コロナウイルスの感染拡大により、人が集まることを極力避けることが望ましい時代となり、デジタル技術を用いたオンライン化や動画による研修など推し進められている。

このコロナ危機を変革のチャンスに変え、経費や時間の縮減等あらゆる面で業務改革を積極的に進めていただくようお願いする。

監査委員、また多可町民の一人として、客観的・公平に審査し、審査講評が今後の財政健全化策に向け、また、住民に対するサービス向上につながることを期待する。